

香川労働局発表
平成 29 年 5 月 30 日(火)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.72 倍(前月より 0.05 ポイント上昇) 全国 8 位

4 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.72 倍(全国 8 位)と前月より 0.05 ポイント上昇した。平成 23 年 8 月以降、69 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、サービス業、医療、福祉等で増加し、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業等で減少となり、全体で 5.5%増と 2 か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、4.4%増と 20 か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、0.6%減と 5 か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、2.8%減と 50 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.52 倍、丸亀 1.72 倍、坂出 1.93 倍、観音寺 1.82 倍、さぬき 1.20 倍、土庄 1.38 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.15 倍と 0.12 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 6.6%増、非正社員の新規求人は 4.6%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 47.8%と前年同月より 0.5 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「引き続き改善している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	28 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	29 年 1 月	2 月	3 月	4 月
香川県	1.61	1.64	1.65	1.64	1.63	1.66	1.68	1.67	1.66	1.66	1.66	1.67	1.72
四国	1.37	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.42	1.42	1.42	1.41	1.41	1.42	1.46
全国	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 28 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA) による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.15 倍(前年同月を 0.12 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.15 倍となり、前年同月を 0.12 ポイント上回った。

50 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	29 年 3 月	29 年 4 月	28 年 4 月	
正社員新規求人数 (人)	4,090	5,126	4,807	6.6
正社員有効求人数 (人)	12,547	12,584	11,975	5.1
正社員就職件数 (件)	882	862	838	2.9
常用フルタイム有効求職者数 (人)	10,890	10,935	11,597	▲5.7
正社員有効求人倍率 (倍)	1.15	1.15	1.03	0.12
正社員充足率 (%)	21.6	16.8	17.4	▲0.6

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 10,733人 (前年同月比 5.5%増加)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比5.5%増と2か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(11.4%増)、製造業(8.6%増)、情報通信業(80.0%増)、運輸業、郵便業(14.9%減)、卸売業、小売業(0.9%減)、宿泊業、飲食サービス業(14.6%減)、生活関連サービス業、娯楽業(13.7%増)、医療、福祉(9.4%増)、サービス業(25.0%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	28年11月	12月	29年1月	29年2月	29年3月	29年4月
建設業	5.9	▲1.8	▲2.2	1.6	▲3.6	11.4
製造業	1.9	▲7.9	5.1	9.4	▲11.9	8.6
食料品	▲3.6	12.5	25.7	4.7	▲16.5	3.4
繊維工業	66.7	▲14.9	▲25.0	30.9	7.4	▲3.4
パルプ・紙加工品	100.0	▲29.6	114.3	26.1	▲30.5	▲1.5
印刷・同関連	20.7	51.3	▲25.0	▲15.5	50.0	16.1
プラスチック製品	0.0	110.7	▲36.4	29.3	204.8	33.3
金属製品	▲12.8	▲19.8	▲22.4	0.0	▲5.2	21.1
はん用機械器具	▲36.5	▲3.7	11.9	▲19.6	▲21.3	55.9
生産用機械器具	▲30.5	89.7	▲43.9	▲6.7	14.5	11.4
電子部品・デバイス・電子回路	138.5	70.6	61.1	▲26.7	▲55.0	▲26.7
電気機械器具	2.9	▲42.9	47.6	31.1	0.0	31.0
輸送用機械器具	13.9	▲33.0	▲15.5	▲19.1	▲40.5	▲5.0
情報通信業	▲1.6	▲31.7	45.2	▲21.6	▲37.9	80.0
運輸業、郵便業	5.2	▲1.7	10.6	17.9	3.5	▲14.9
卸売業、小売業	35.4	6.0	14.4	39.2	▲9.9	▲0.9
卸売業	4.7	15.8	▲18.3	6.4	1.3	▲19.1
小売業	46.2	2.5	27.5	52.2	▲14.2	6.6
宿泊業、飲食サービス業	22.7	25.2	38.1	2.9	11.9	▲14.6
生活関連サービス業、娯楽業	▲13.2	▲4.9	0.0	11.4	▲5.3	13.7
医療、福祉	6.0	11.7	1.9	1.1	4.7	9.4
医療業	9.5	8.4	0.0	9.3	1.6	4.9
社会保険・福祉・介護	3.1	14.7	3.7	▲6.1	7.7	12.6
サービス業(他に分類されないもの)	▲0.9	5.6	▲29.9	▲9.6	5.5	25.0
産 業 計	8.3	0.3	0.7	3.6	▲0.7	5.5

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 土木建築工事業の事業所から、元請大手が展開する全国各地の就労現場について、複数の求人を受理したことにより増加した。
- 製造業 大幅な減少となった業種は無く、食料品製造業、はん用機械器具製造業、電気機械器具製造業などの増加が、全体の増加に寄与している。
- 情報通信業 ソフトウェア業からの求人、交通量調査の短期求人が増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 坂出、観音寺所管内で求人提出時期のズレがあり、昨年、物流倉庫新設に伴う大量求人が提出された反動減もあり、4か月ぶりに減少に転じた。
- 卸売業、小売業 小売業ではスーパー、携帯電話販売事業所からの求人が増加したが、卸売業は求人提出時期のズレから減少となり、全体では微減となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 昨年、給食サービス業からの大量求人の提出、瀬戸内国際芸術祭の需要を見込んだ求人の提出があり、その反動減から減少に転じた。
- 生活関連サービス業、娯楽業 娯楽施設からGW期間中の短期求人等の求人提出があり、増加要因となった。
- 医療、福祉 求人の増加幅が拡大するなど、人手不足の状況は続いている。
- サービス業 派遣事業所からの求人が前年比117人増加するなど、全所管内で求人増加となった。高松所管内では建物サービス業の求人も増加し、全体で大幅な増加となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 5,346 人 (前年同月比 0.6%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 0.6%減と 5 か月連続で減少した。
うち、一般求職者は 0.7%減と 8 か月連続で減少、パート求職者は 0.4%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.92
事 務 的 職 業	0.49
販 売 の 職 業	2.07
サ - ビ ス の 職 業	3.20
生 産 工 程 の 職 業	1.81
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.43
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.32
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.98

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.8%減と 8 か月連続で減少した。常用有効求職者は 5.7%減と 50 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	28 年 12 月	▲9.5	▲5.8	▲14.2	▲12.8	▲12.6	5.1
	29 年 1 月	▲2.2	▲5.1	0.0	▲9.3	7.2	▲2.3
	2 月	▲12.4	▲15.2	▲19.9	▲19.4	4.8	▲6.2
	3 月	▲3.9	▲6.7	▲5.2	▲6.8	0.9	▲0.2
	4 月	▲0.8	7.0	▲5.4	▲9.0	10.4	▲0.3
常用 有効 求職	28 年 12 月	▲6.5	▲6.8	▲8.7	▲10.0	▲2.2	▲2.9
	29 年 1 月	▲5.0	▲2.6	▲7.1	▲10.2	2.2	▲3.9
	2 月	▲7.9	▲10.2	▲12.2	▲13.4	2.4	▲3.9
	3 月	▲8.1	▲7.1	▲11.1	▲14.8	▲0.2	▲3.8
	4 月	▲5.7	▲5.0	▲7.9	▲12.9	1.3	▲1.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 3.2%増と 8 か月ぶりに増加、離職者は 3.6%減と 3 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 2.7%減と 11 か月連続で減少、自己都合離職者は 2.9%減と 3 か月連続で減少した。無業者は 10.6%増と 5 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
計		▲0.8	7.0	▲5.4	▲9.0	10.4	▲0.3
求 職 理 由	在 職 者	3.2	▲2.2	2.9	▲1.9	15.6	5.1
	離 職 者	▲3.6	5.7	▲9.8	▲11.3	6.7	▲0.7
	事業主都合	▲2.7	8.3	▲15.0	▲15.7	4.0	6.9
	自己都合	▲2.9	4.8	▲7.9	▲10.3	7.6	1.3
無 業 者		10.6	18.0	4.5	▲19.4	42.9	▲7.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,812 件(前年同月比 4.8%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 4.8%減と 4 か月連続で減少した。うち一般は 0.5%減と 4 か月連続で減少、パートは 10.9%減と 2 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 33.9%で、前年同月を 1.5 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート	
		44 歳以下	45 歳以上		
28 年 12 月	2.5	0.7	▲3.0	9.3	5.1
29 年 1 月	▲5.0	▲6.9	▲7.5	▲5.8	▲2.1
2 月	▲9.3	▲11.1	▲17.9	2.6	▲6.2
3 月	▲1.4	▲3.6	▲12.0	13.4	2.0
4 月	▲4.8	▲0.5	▲0.3	▲0.8	▲10.9

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,687 人(前年同月比 15.9%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 15.9%減と 47 か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,687	▲15.9
29 歳以下	393	▲16.6
30～44 歳	824	▲17.4
45～59 歳	790	▲22.1
60 歳以上	680	▲4.6
44 歳以下	1,217	▲17.2
45 歳以上	1,470	▲14.9

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 0.8%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 4 か月連続で減少、運輸、郵便業は 4 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 3 か月連続で増加、宿泊、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 3 か月ぶりに増加、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	516	▲0.8
建設業	18	▲61.7
製造業	37	▲70.4
運輸、郵便業	41	310.0
卸売、小売業	122	74.3
宿泊、飲食サービス業	9	▲40.0
医療、福祉	131	178.7
サービス業	33	▲10.8

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2017年5月15日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。設備投資は底堅く推移している。公共投資は振れを伴いつつも、持ち直している。住宅投資は振れを伴いつつも、持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、底堅く推移している。
3月短観における設備投資（全産業）をみると、2016年度は、前年を上回る見込みとなっている。2017年度は、現時点では、前年を小幅に上回る計画となっている。
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。
大型小売店の売上は、持ち直し傾向にある。
乗用車の新車登録台数は、普通・小型車の新型車投入効果等から、持ち直している。
家電販売は、足もとやや弱めの動きとなっている。
旅行取扱額は、緩やかに持ち直している。
住宅投資は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが一服している。
公共投資は、振れを伴いつつも、持ち直している。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
電気機械は、増加している。化学は、振れを伴いつつも、増加している。食料品は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しつつある。非鉄金属、金属製品、輸送機械、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。窯業・土石は、弱含んでいる。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比プラスとなっている。